

特別企画：宝石・貴金属関連業者の倒産動向調査

過去の消費増税の影響、軽微にとどまる

～株価等の資産効果がカギ～

はじめに

4月に消費税が8%へと引き上げられてから、半年が経とうとしている。全国の百貨店の売上高は7月まで4カ月連続で前年同月比マイナスとなったものの減少幅は縮小しており、基本的には回復傾向が続いている。しかし、総務省の家計調査によると1世帯（2人以上）あたりの消費支出は、物価変動の影響を除いた実質ベースで増税以降、4～6月と3カ月連続前年同月比マイナスで推移するなど財布のひもは固い状況が続いている。高額商品の典型である宝石・貴金属に関しては、駆け込み需要で大幅伸長した分、反動減が大きく、やや回復が遅れており、7月には「じゅわいよ・くちゅーるマキ」「ジュエリーマキ」などの宝石・貴金属小売店を運営していた（株）三貴（東京都、負債約120億円）が民事再生法の適用を申請するなど予断を許さない状況が続いている。

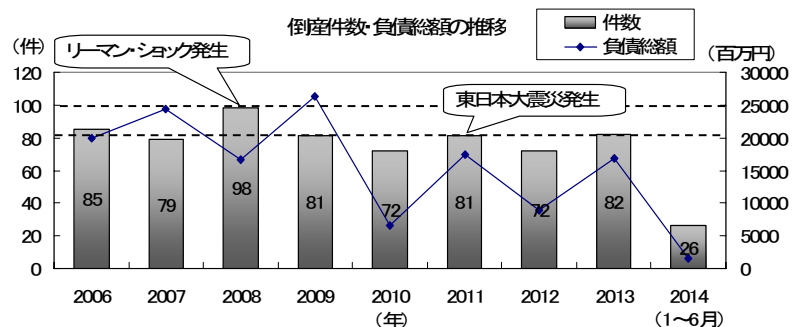
こうした状況を踏まえ、帝国データバンクは、2014年上半期の宝石・貴金属関連業者の倒産動向（※）および過去2回の消費増税前後の倒産動向について、調査・分析した。

※ 負債1000万円以上、法的整理のみを対象

調査結果

1. 2014年上半期（1～6月）の倒産件数は、前年同期比 35.0%減の 26 件。リーマン・ショック以降、最少の水準となった。
2. 負債規模別に見ると「1000万～5000万円未満」の構成比が 69.2%と 7 割弱を占めた。小規模倒産の構成比が上昇傾向にあることが判明。
3. 業態別では、製造業、卸売業、小売業の全ての業態で前年同期比を下回った。歴年ベースで見ると小売業が増加、一方で製造業は低水準で推移していることが判明。

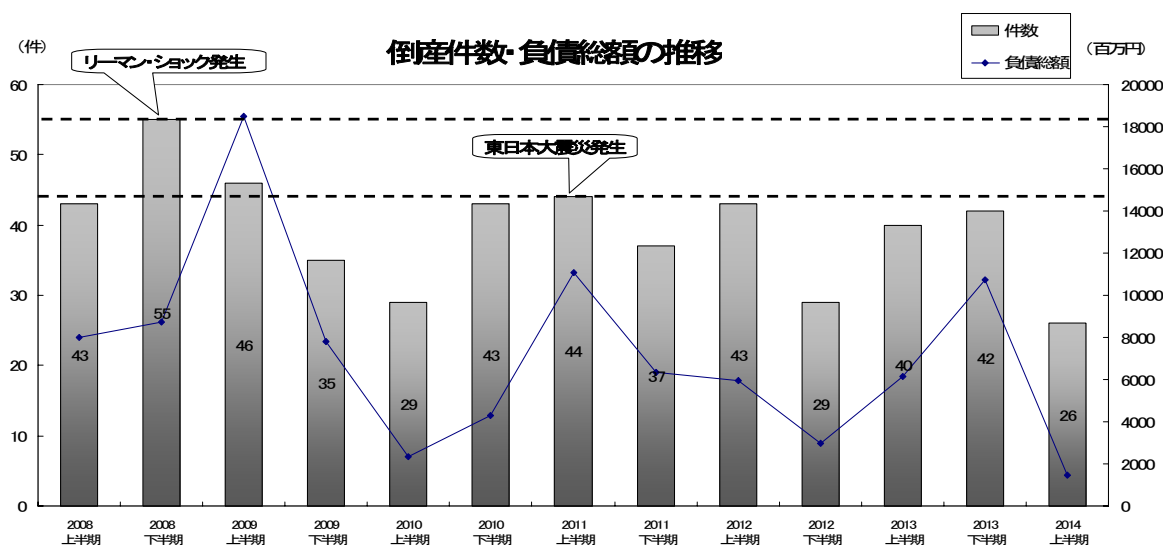
4. 過去の消費増税前後の倒産動向比較では、増税前は共通して倒産が減少傾向にあり、増税後も急に倒産は増加することはない、むしろ株価などが影響しているものと見られる。



1. 倒産件数・負債総額動向 ～リーマン・ショック以降で、最少の水準

2014 年上半期（1～6 月）の倒産件数は 26 件で、前年同期比 35.0%減少した。リーマン・ショックが発生した 2008 年下半期の倒産件数は、55 件。以降、政府の緊急保証制度や金融円滑化法の施行により倒産件数は減少傾向にあったが、東日本大震災の発生により再び増加。一進一退を繰り返すも、2014 年上半期は消費増税前の駆け込み需要が大きく寄与し、リーマン・ショック以降、最少の水準となった。

歴年ベースで見ると、その年の経済情勢に倒産件数が影響していることが顕著となっている。リーマン・ショックが発生した2008年の98件をピークに上記の通り、2010年までは政府の政策効果により倒産が減少したが、2011年は東日本大震災の発生により再び倒産が増加。2012年は減少したものの、2013年はアベノミクスの恩恵が行き届かなかったと見られる負債額5000万円未満の零細企業の倒産が増加したことに伴い、倒産は増加に転じた。2014年は、アベノミクスが急に失速するなど急速な資産デフレに陥ることなく、現状の株価水準で推移すれば下半期も倒産件数が低調に推移し、リーマン・ショック以降、最少の水準となる可能性がある。



2. 負債規模別動向 ～「1000 万～5000 万円未満」の構成比が増加傾向

負債規模別で見ると、2014 年上半期は負債規模「1000 万～5000 万円未満」の構成比が 69.2%と全体の 7 割弱を占め、以下、「1 億～5 億円未満」が同 19.2%、「5000 万～1 億円未満」が同 11.5%と続いた。「1000 万～5000 万円未満」の構成比は 2012 年が 55.6%、2013 年が 67.1%と年々上昇しており、中小・零細業者においては、厳しい状況にあることが浮き彫りとなった。

負債規模別の倒産件数と構成比の推移

	2008年	構成比 (%)	2009年	構成比 (%)	2010年	構成比 (%)	2011年	構成比 (%)	2012年	構成比 (%)	2013年	構成比 (%)	2014年 (1~6月)	構成比 (%)
1000万～5000万円未満	52	53.1	29	35.8	43	59.7	45	55.6	40	55.6	55	67.1	18	69.2
5000万～1億円未満	18	18.4	12	14.8	12	16.7	9	11.1	14	19.4	10	12.2	3	11.5
1億～5億円未満	20	20.4	32	39.5	15	20.8	19	23.5	14	19.4	13	15.9	5	19.2
5億～10億円未満	5	5.1	5	6.2	2	2.8	5	6.2	2	2.8	0	0.0	0	0.0
10億～50億円未満	3	3.1	2	2.5	0	0.0	3	3.7	2	2.8	3	3.7	0	0.0
50億～100億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.2	0	0.0
100億円以上	0	0.0	1	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	98	100.0	81	100.0	72	100.0	81	100.0	72	100.0	82	100.0	26	100.0

3. 業態別動向 ～小売業が増加、製造業は低水準で推移

業態別に2014年上半期の倒産動向を見ると、製造業1件（前年同期比▲85.7%）、卸売業12件（同▲14.3%）、小売業13件（同▲31.6%）のすべての業態で前年同期を下回った。

歴年ベースで見ると、小売業はリーマン・ショックが発生した2008年以降、2010年まで減少が続いたものの、東日本大震災が発生した2011年以降は増加に転じている。卸売業は2011年まで高水準で推移したが、2012年に前年比▲34.9%と大きく減少した後、2013年に同+28.6%と再び増加に転じている。製造業は、2008年以降で、2011年に最多の14件の倒産が発生したものの、概ね大きな変動はなく、低水準で推移していることが判明した。

製造業

	2008年			2009年			2010年			2011年			2012年			2013年			2014年 上半期
	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	
倒産件数	9	5	4	10	7	3	10	6	4	14	5	9	12	6	6	11	7	4	1
負債総額	3,527	1,276	2,251	2,430	1,710	720	1,861	823	1,038	780	74	706	1,756	1,455	301	601	450	151	140

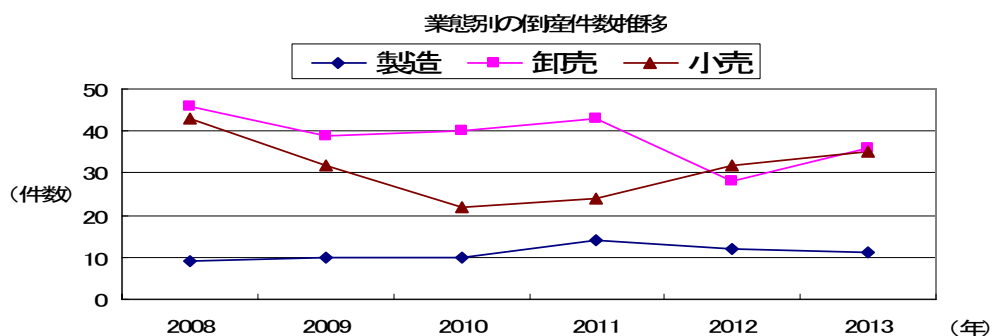
負債総額(百万円)

卸売業

	2008年			2009年			2010年			2011年			2012年			2013年			2014年 上半期
	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	
倒産件数	46	19	27	39	21	18	40	15	25	43	26	17	28	18	10	36	14	22	12
負債総額	7,392	2,594	4,798	8,889	3,621	5,268	2,694	968	1,726	8,730	4,173	4,557	4,226	2,638	1,588	10,029	5,378	4,651	907

小売業

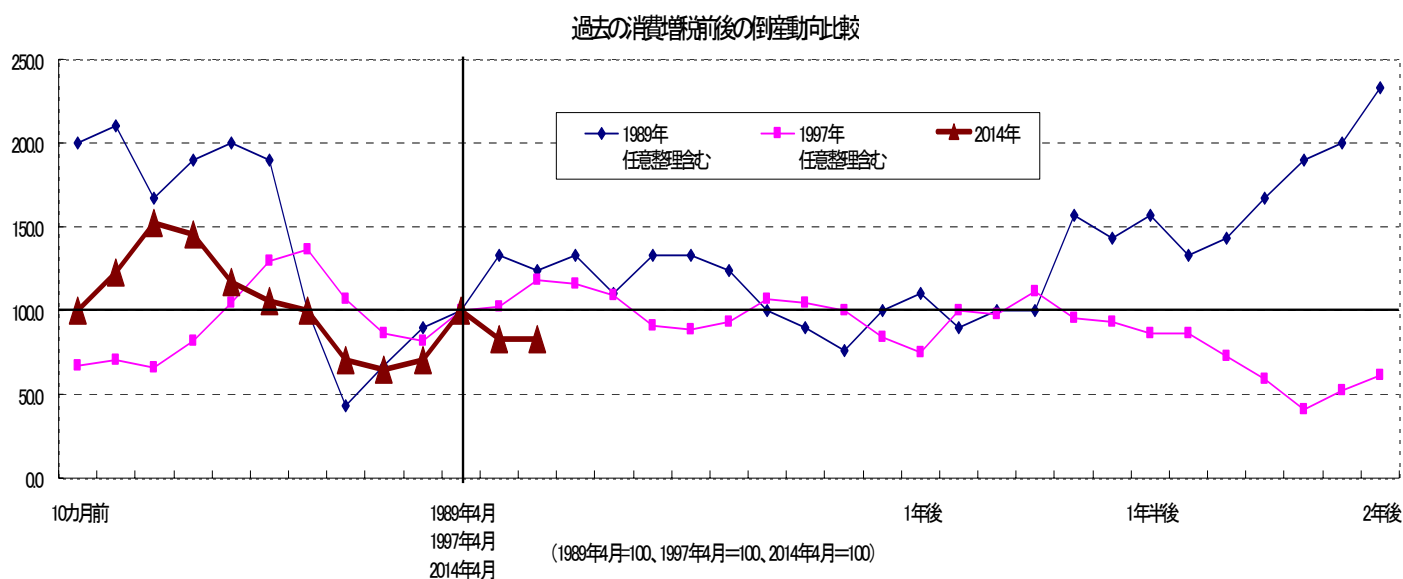
	2008年			2009年			2010年			2011年			2012年			2013年			2014年 上半期
	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	通年	上半期	下半期	
倒産件数	43	19	24	32	18	14	22	8	14	24	13	11	32	19	13	35	19	16	13
負債総額	5,816	4,109	1,707	14,983	13,174	1,809	2,072	543	1,529	7,870	6,810	1,060	2,964	1,863	1,101	6,275	340	5,935	415



4. 過去と比較した消費増税前後の倒産動向 ～増税の影響は軽微にとどまる

下図の通り、消費増税が実施された 89 年 4 月、97 年 4 月、2014 年 4 月をそれぞれ 100 とした倒産件数の移動平均（3 カ月平均）の推移は、増税前には共通して倒産が減少傾向にあることが判明した。一方で、増税後 2 年間の動きを見ると、1 年過ぎぐらいまでは、倒産動向に大きな変化はなく、増税が宝石・貴金属関連業者の倒産に大きな影響を及ぼしていないことが浮き彫りとなった。むしろ、富裕層の購買意欲として、株価上昇など資産効果の方が大きいと見られ、2014 年下期以降の倒産動向についても、今後の株価など資産効果の動向に影響されるものと見られる。

※ 下記の消費増税前後の倒産動向の指数において、89 年に関しては、製造業および卸売業のみで、小売業は含まれていない



今後の見通し

2014 年上半期（1～6 月）の倒産件数は 26 件で、前年同期比 35.0%減少した。これについては、業界関係者から「消費増税前の駆け込み需要が想定以上だった」と聞かれるように、駆け込み需要が川下の小売業から川上の製造業に至るまで幅広く恩恵をもたらしたものと見られる。

反動減に関しては、徐々にではあるが、早くも 7 月頃から一部回復の兆しも聞かれ、今後の本格回復が期待される。需要回復には株価上昇による資産効果が影響してくるものと見られる。今後も日経平均株価 1 万 6000 円前後で推移すれば、需要は底堅く推移するものと見られ、それに伴い倒産件数も低水準で推移し、2014 年はリーマン・ショック以降、最少の倒産件数となることも予想される。いずれにせよ株価の上昇が鍵を握っており、アベノミクスの力強さが試されるところだ。

しかし一方で、4 月以降、在庫を大きく減らした小売業者が、反動減を見越して仕入れを控える動きも見られ、下半期においては、受注を確保できるかどうか卸売業および製造業の動向が注目される。宝石・貴金属の価格は高騰しており、企業体力が脆弱な、特に地方の小規模な小売業者は引き続き厳しい状況が予想されるなど業種や地域により、二極化が鮮明となる可能性は否定できず、しばらくは一進一退を繰り返しながらも予断を許さない状況が続くものと見られる。

【内容に関する問い合わせ先】 (株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：渡辺
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。